

日本の経済活動正常化への道筋

今回を最後の緊急事態宣言とするために

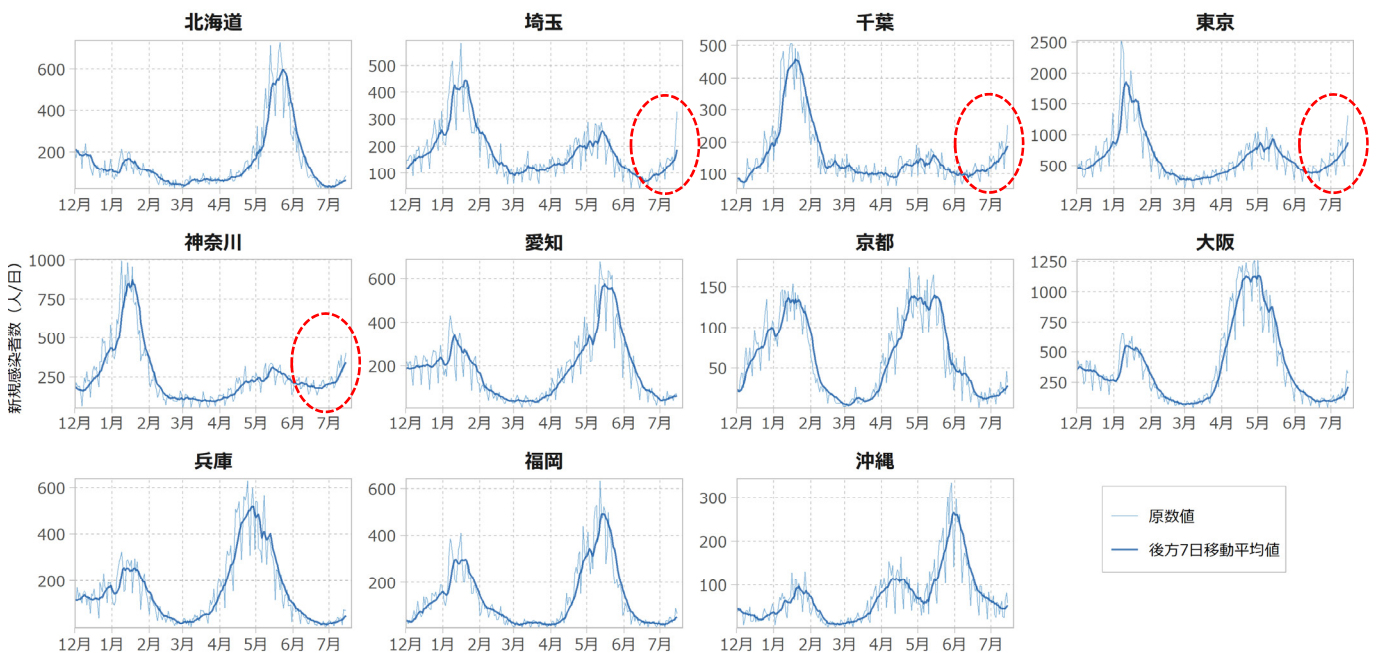
みずほリサーチ&テクノロジーズ
 調査部 経済調査チーム
 03-3591-1298

- 感染力が強いデルタ株の拡大を背景に首都圏で新型コロナ感染者数が増加し、東京で4度目の緊急事態宣言が発令。個人消費の減少により、2021年度GDPが▲0.3%（約1.7兆円）下振れると試算
- 一方、秋口以降はワクチン普及に伴い、段階的に経済活動を正常化できる見込み。メインシナリオでは今回が最後の緊急事態宣言になり、2021年度のGDPは4%近い高成長になると予測
- ただし、今後の人出動向やデルタ株の感染力は不確実性が高く、夏場に医療体制がひっ迫するリスクは残存。人出抑制に加え、検査体制拡充や疫学調査強化、ワクチン普及の促進が不可欠

1. はじめに

日本政府は7月12日、東京を対象に4度目となる緊急事態宣言を発令した。期間は8月22日までの6週間が予定されている。同時に、沖縄に発令されていた緊急事態宣言（5月23日から実施）と、埼玉、千葉、神奈川、大阪のまん延防止等重点措置（埼玉、千葉、神奈川は4月20日から、大阪は6月21日から実施）も8月22日まで延長されることとなった。

図表 1 都道府県別の新規感染者数



(注) 7月16日時点集計値。直近データは7月15日分。

(出所) 新型コロナウイルス感染速報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

前回の3度目の緊急事態宣言が6月20日に解除されてから、わずか3週間で再発令を余儀なくされた背景には、足元で首都圏の感染者数が急増したことがある。図表1は、これまでの累計感染者数が多い11都道府県について、新規感染者数の推移を示したものである。6月下旬以降、埼玉、千葉、東京、神奈川の首都圏1都3県において顕著に感染者数が増加していることが確認できる。東京では1日当たりの新規感染者数が7月14日に1,000人を超え（5月13日以来、約2カ月ぶり）、埼玉、千葉、神奈川も既に5月の前回ピークを上回る水準まで感染者数が増加した。

今回、他地域に先行して首都圏で感染が拡大した大きな要因として、感染力の強いデルタ型変異株（いわゆるインド型変異株、以下デルタ株）の広がりが考えられる。7月12日時点でデルタ株は全国累計437件確認されているが、うち埼玉、千葉、東京、神奈川の合計が245件と、半数以上が首都圏1都3県に集中している（厚生労働省が公表するゲノム解析結果）。3～4月にかけて急拡大したアルファ株（いわゆる英国型変異株）は、近畿圏で当初流行した後に全国へ広がっており、起点こそ違えど、今回も同様にデルタ株が全国へ広がるリスクをはらんでいる。そうしたデルタ株の拡散を防止するためにも、政府は4度目の緊急事態宣言発令に踏み切ったと考えられる。

本稿では、こうしたデルタ株の感染拡大の状況を踏まえ、4度目の緊急事態宣言の影響を考慮した感染シミュレーションを実施した上で、日本経済への影響を考察する。

2. 緊急事態宣言の発令とデルタ株拡大を踏まえた感染シミュレーション

（1）今回の緊急事態宣言の内容

まず、今回発令された4度目の緊急事態宣言の内容について整理しよう。

今回の緊急事態宣言の発令を受け、東京では酒類・カラオケ設備を提供する飲食店・遊興施設などに対する休業要請と、それ以外の飲食店・遊興施設への営業時間短縮要請（午前5時から午後8時まで）が実施されている（図表2）。これは、前回の（3度目の）緊急事態宣言と同じ内容である。

商業・娯楽施設については、今回は休業要請を行わず、午前5時から午後8時までの営業時間短縮要請（1,000平方メートル以下の施設は営業時間短縮の協力を依頼）が実施されている。前回は発令期間を通じて商業・娯楽施設に対する休業要請が行われており（1,000平方メートル以下の施設は休業の協力依頼）、商業・娯楽施設については前回から内容が緩和された格好だ。

また、大規模イベントは「施設の収容定員が10,000人以下の場合には収容定員の50%まで、収容定員が10,000人超の場合は5,000人まで」とする開催制限が要請された。前回は4月25日の発令当初に原則無観客開催とされたが、その後、5月12日以降は今回と同じ「定員の50%もしくは5,000人まで」に緩和されている。総じて

図表 2 今回と前回の緊急事態宣言の内容（東京都）

		第3次		第4次
		4月25日～5月11日	5月12日～6月20日	7月12日～8月22日
住民		日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請	日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請	日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請
商業施設 娯楽施設	1,000㎡超	休業要請	休業要請	時短要請 (5～20時)
	1,000㎡以下	休業協力依頼	休業協力依頼	時短協力依頼 (5～20時)
飲食店	酒類・カラオケ提供する	休業要請	休業要請	休業要請
	酒類・カラオケ提供しない	時短要請 (5～20時)	時短要請 (5～20時)	時短要請 (5～20時)
大規模 イベント	収容定員 10,000人以下	原則無観客	収容定員の50%まで	収容定員の50%まで
	収容定員 10,000人超		5,000人	5,000人

（出所）内閣官房、東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みれば、商業・娯楽施設への要請に違いがあるものの、今回の緊急事態宣言は概ね前回に準ずる厳しい内容であると言えそうだ。

(2) デルタ株の拡大動向

次に、今回の感染シミュレーションの肝となるデルタ株の動向について確認する。デルタ株が世界で初めて確認されたのは2020年10月のインドであり、国内では4月20日に初めて検出された¹。その後、国内では5月後半以降に本格的な拡大局面に入り、現在に至るまで速いペースで増加が続いている（図表3）。

また、東京都による変異株スクリーニングでは、6月28日～7月4日時点でデルタ株が全体の21.5%、7月5日～7月11日時点で同28.4%（速報値）と上昇傾向にあり、現在主流のアルファ株がデルタ株へ徐々に置き換わりつつあることが確認できる（図表4）。デルタ株が先行して拡大した英国の例をみると、わずか5週間でデルタ株の比率が2割から9割に上昇しており、東京をはじめとする首都圏でも今後急速にデルタ株が多数を占めることが懸念される。

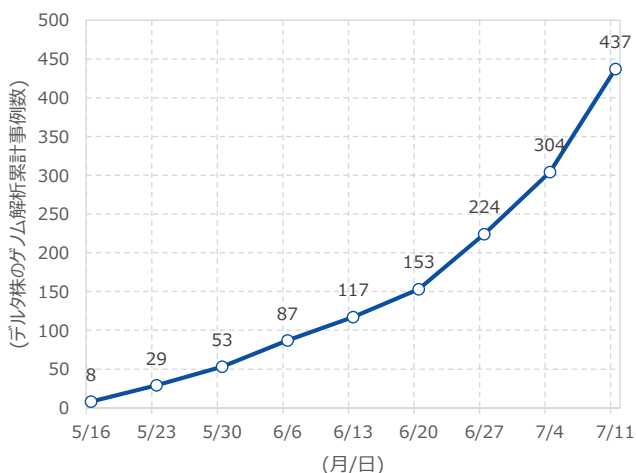
世界保健機関（WHO）の研究によれば、デルタ株は1人の感染者が平均して何人に感染させるかを表す実効再生産数が従来型に比べ97%高く、春に近畿圏で猛威を振るったアルファ株と比較しても55%高いという²。また、シンガポールの研究では、デルタ株は従来型に比べ重症化や死亡のリスクが高いことが報告されている。すなわち、今後デルタ株が感染者の多数を占めるようになれば、感染拡大を抑えるのがこれまで以上に難しくなるばかりでなく、医療体制のひっ迫につながりやすくなる可能性があるということだ。

(3) 疫学モデルによるシミュレーション

こうした緊急事態宣言の内容・想定やデルタ株の動向を踏まえ、疫学モデルを用いたシミュレーションにより先行きの感染者数、入院者数、重症者数を試算した。なお、使用した疫学モデルはFujii and Nakata（2021）に基づくものである（モデルの説明については、服部・酒井（2021a）の補論を参照されたい）。

シミュレーションを行うにあたり、①夏場の人出、②デルタ株の拡大時期と感染力・重篤度の強さ、

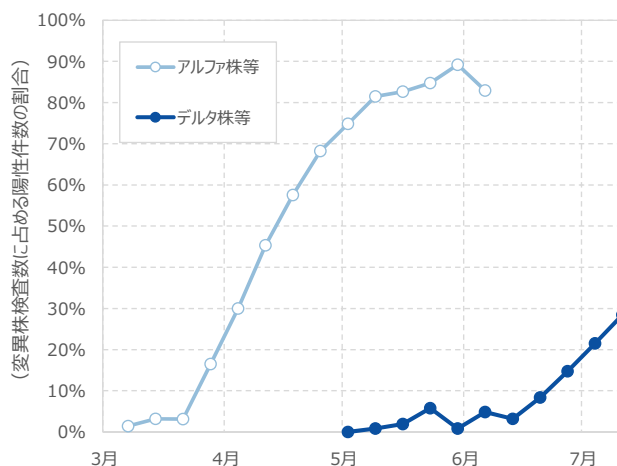
図表 3 デルタ株のゲノム解析累計事例数



(注) 国立感染症研究所や自治体でゲノム確定した数であり、実際のデルタ株感染者数より少ない。

(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 4 東京都の変異株スクリーニング結果



(注) 直近値は速報値。アルファ株等はN501Y陽性例、デルタ株等はL452R陽性例の割合。

(出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

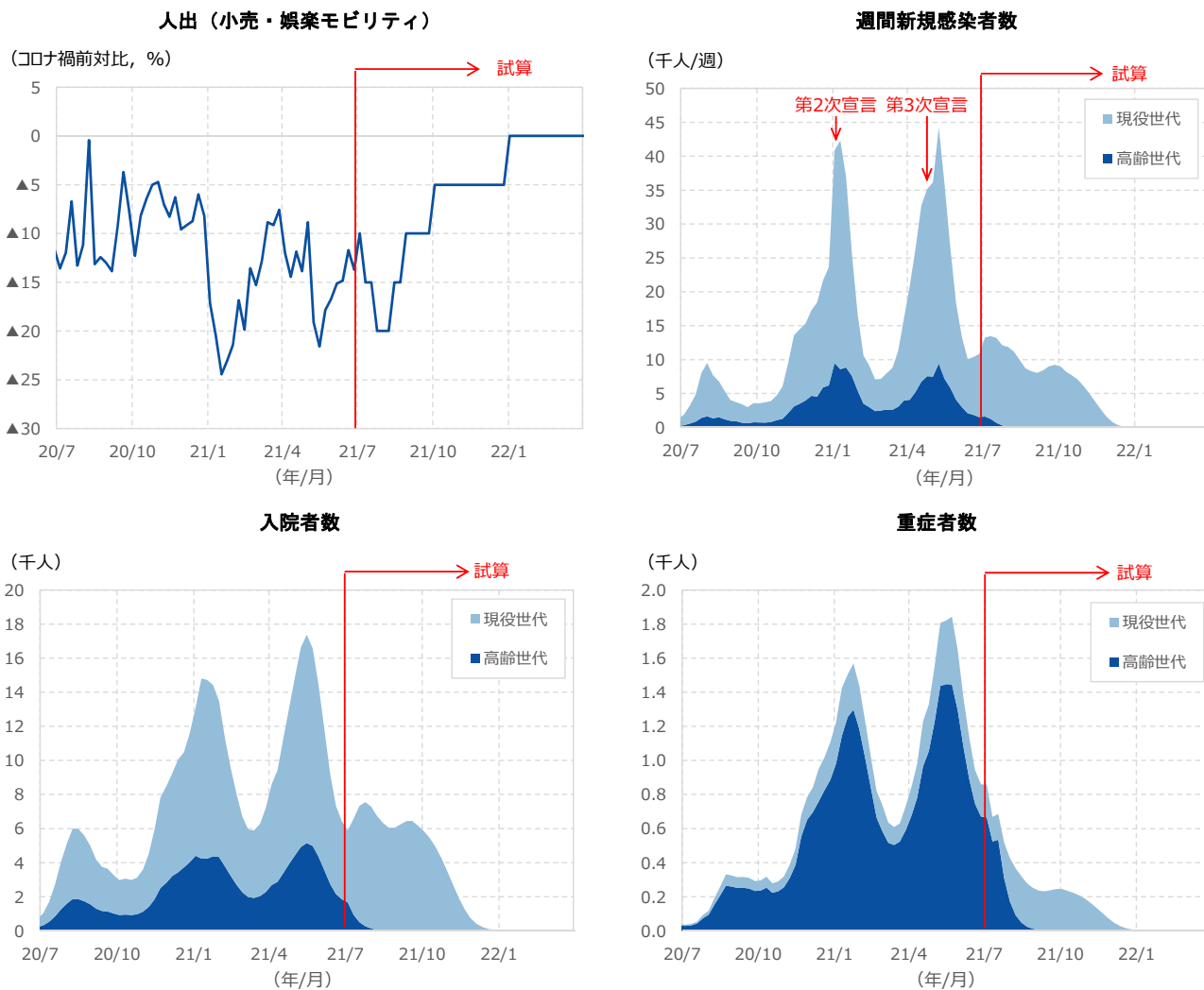
③ワクチンの普及ペース、の3点について前提を置いた。

まず①については、緊急事態宣言の内容が概ね前回(4月25日～6月20日)に準ずるものであること、後述するように今後対象範囲が首都圏1都3県全域に拡大されると想定していること、また、五輪期間中は政府・自治体が入出の増加を抑制するためパブリックビューイング中止等の対策を講じるほか、都心部で交通規制が強化され、多くの人々が室内でテレビ観戦すると予想されることなどを踏まえ、夏場の入出が4～6月期並みに減少すると仮定した。

②については、デルタ株が今後急速に拡大し、7月末には感染者数の9割を占めると仮定した。また、デルタ株の感染力は、3～4月に国内でアルファ株が拡大した際の経験も踏まえ、アルファ株対比で1.2倍とした(重篤度も同様に1.2倍とした)。

最後に③については1日当たり平均100万回のペースでワクチン接種が進展するとした(足元ではワクチン接種ペースが1日当たり100万回を上回っており、この想定はやや保守的なものと言える)。その場合、7月末時点のワクチン普及率(対象人口のうち2回接種完了した人の割合)は高齢世代で6割に

図表 5 疫学モデルによるシミュレーション結果



(注) 人出は外食・商業・娯楽施設等を対象とするGoogleの小売・娯楽モビリティ(2020年1月3日～2月6日と比較した変化率)。

週間新規感染者数は報告日ベース。

(出所) 厚生労働省、Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

達するが、現役世代では1割程度にとどまると試算される。

以上の想定を踏まえたシミュレーションの結果を示したものが図表5である。今回は、全国ベースの週間新規感染者数が1万人台前半の時点で緊急事態宣言が発令されており、第2次緊急事態宣言（1月8日発令。発令時の週間新規感染者数：約41,000人）、第3次緊急事態宣言（4月25日発令。発令時の週間新規感染者数：約35,000人）と比較すると発令のタイミングは早い。その影響もあって、週間新規感染者数は発令直後の7月半ばをピークに徐々に減少していくと試算される。ピーク時の水準も過去2回の感染拡大局面に比べ低くなる見込みだ。なお、年代別にみると、前述したように高齢者にはワクチンが普及しつつあり、今回の感染者数のほとんどは現役世代で発生すると考えられる。

デルタ株が7月末にかけて拡大する前提を置いたことで、感染力も同様に7月末にかけて強まるが、その後は現役世代に対するワクチン普及の効果が徐々に現れ、8月後半には段階的に人出を回復させても感染再拡大が起りにくい状況になっていくと試算される。こうした点を踏まえると、今回の緊急事態宣言は延長されることなく、予定通り8月22日に解除できるだろう。

また、医療体制への影響を考えるうえで重要な入院者数、重症者数についてみると、新規感染者数が早期に減少傾向へ転じることで、入院者数、重症者数ともに大幅に増加する可能性は低い。デルタ株の影響で重篤度が上昇するとの前提を反映し、入院者数の減少ペースは緩やかなものにとどまると試算されるが、重症者数には高齢世代の感染減少の影響が大きく現れ、入院者数に比べ早く改善すると考えられる。今回は早いタイミングで緊急事態宣言が発令されたことが奏功し、デルタ株による重篤度の強まりを考慮しても、医療体制のひっ迫には至らない可能性が高い。したがって、医療面からも8月22日の緊急事態宣言解除に大きな問題は生じない見込みだ。

このように、本節における前提に基づけば、今回の緊急事態宣言はこれまでで初めて、発令時に設定した期限から延長せずに宣言を解除することができるとのシミュレーション結果が得られる。それと同時に、今後ワクチンが順調に普及していけば、秋口以降は段階的に人出を回復させても新たな感染者数の急増を防げることが示唆され、今回が日本のコロナ禍における最後の緊急事態宣言になる可能性は高いと言えよう。

3. 緊急事態宣言発令の日本経済への影響～2021年度GDPを▲0.3%下押しと試算

次に、4度目の緊急事態宣言が発令されたことによる日本経済への影響を考察しよう。ここでは、前節のシミュレーション結果を踏まえ、7～9月期の人出が4～6月期並みまで減少すると想定し、個人消費やGDPへの影響を試算する。

なお、緊急事態宣言の想定として、東京以外の首都圏3県でもデルタ株が広がっており、新規感染者数が増加傾向であることを踏まえ、埼玉、千葉、神奈川の3県にも追加発令されるとの前提を置いた（図表6）。実際、7月15日時点では、神奈川県が緊急事態宣言の発令要請を検討していると報道され

図表 6 今後の緊急事態宣言の想定

日付		政府の対応等
実績	7月12日	<ul style="list-style-type: none"> 東京へ緊急事態宣言を発令（～8月22日） 沖縄の緊急事態宣言を延長（～8月22日） 埼玉、千葉、神奈川、大阪のまん延防止措置を延長（～8月22日）
	7月下旬	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉、千葉、神奈川に緊急事態宣言を追加発令
想定	7月23日	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック開幕（～8月8日）。首都圏1都3県は無観客開催
	8月22日	<ul style="list-style-type: none"> 予定通り緊急事態宣言を解除
	8月24日	<ul style="list-style-type: none"> パラリンピック開幕（～9月5日）
	9月30日	<ul style="list-style-type: none"> 自民党総裁任期満了
	10月21日	<ul style="list-style-type: none"> 衆議院議員任期満了

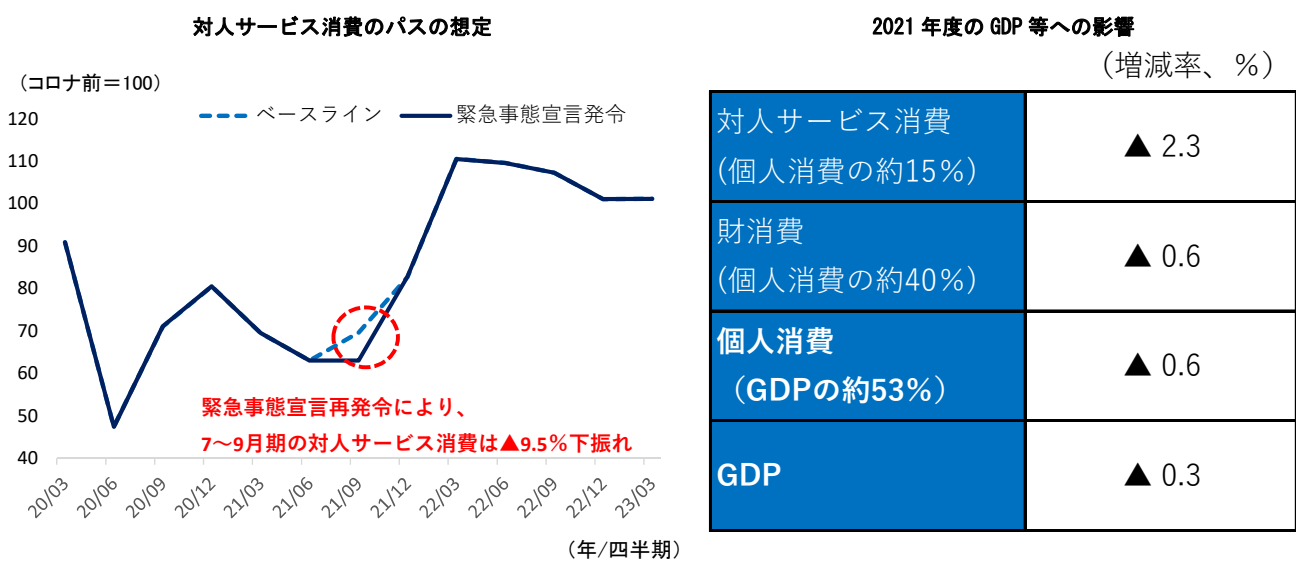
（出所）みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ている。足元の感染拡大状況に鑑みれば、7月下旬頃には3県に追加発令され、期限は東京と同じく8月22日までとなる可能性が高いとみている。また、緊急事態宣言が延長された沖縄についても、同様に8月22日まで実施されると想定した。

ワクチン接種ペースが1日当たり平均100万回で推移した場合の対人サービス消費（外食・旅行・娯楽）のパスをベースラインとして、緊急事態宣言の発令を反映した対人サービス消費のパスを比較したものが図表7である。7～9月期の対人サービス消費は3度目の緊急事態宣言が発令された4～6月期と同水準まで低下し、ベースライン対比で▲9.5%減少する（個人消費で▲1.5%、GDPで▲0.8%の下振れ）。財消費についても、人出が抑制されることで百貨店等における消費が下押しされ、ベースライン対比で▲2.2%の減少を見込む（個人消費で▲0.9%、GDPで▲0.5%の下振れ）。対人サービス消費、財消費の減少を合わせると、7～9月期の個人消費はベースライン対比で▲2.3%、GDPは▲1.2%下振れる計算となる。7～9月期の実質GDP成長率は、輸出・設備投資の増加が見込まれるものの、個人消費が横ばい圏にとどまることで、弱い伸びになるだろう。2021年度通年でみた影響は、ベースライン対比で対人サービス消費が▲2.3%、財消費が▲0.6%、個人消費が▲0.6%、GDPが▲0.3%の減少と試算される（図表7）。金額ベースではベースライン対比で▲1.7兆円程度の経済損失が2021年度に発生する計算となる³。

服部・酒井（2021b）では、ワクチン普及の加速により、2021年度GDP成長率が1%程度押し上げられると試算した。現時点で、ワクチン接種ペースが1日当たり平均100万回まで加速することで2021年度GDPが1.2%程度押し上げられると試算しており（服部・酒井（2021b）と大きな違いはない）、緊急事態宣言の影響で▲0.3%程度の押し下げがあったとしても、前者の効果が上回ることで2021年度GDPは+0.9%程度押し上げられるとみている（図表8）。結果として、2021年度の日本経済は4%近い成長率を達成することが見込まれる⁴。

図表 7 第4次緊急事態宣言発令の日本経済への影響



(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」などより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

(注) 1日当たり平均100万回のワクチン接種を前提とした経済活動のパスからの減少率。

(出所) 内閣府などより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

なお、緊急事態宣言の発令を受け、東京オリンピックは1都3県の全会場で無観客開催に変更された。これにより、観戦客消費や関連グッズ消費の減少が想定される。ただし、もともと想定されていた観戦客消費、関連グッズ消費の規模は合わせて約0.3兆円であり（図表9。観戦客消費については、海外からの観戦客と国内観戦客の双方分の影響を考慮している）、日本経済全体に与える影響は限定的と言えるだろう⁵。

4. 人出の動向・デルタ株の感染力・ワクチンの普及ペースに係るリスクケースを検証

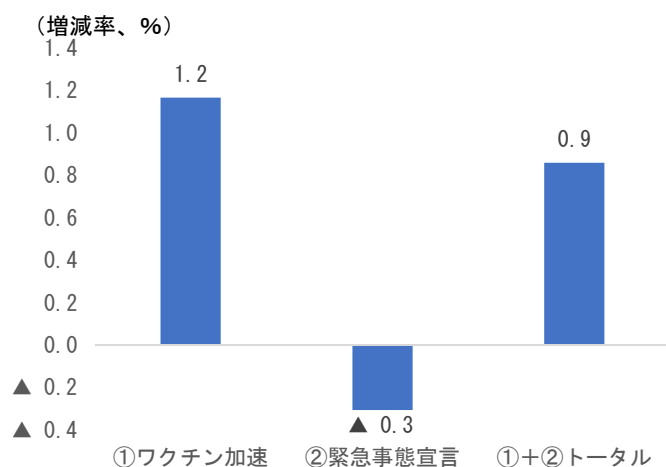
ここまで、今回の緊急事態宣言とデルタ株拡大を考慮した疫学モデルシミュレーションに基づき、今後の感染状況の試算と緊急事態宣言の解除時期の予測、さらに日本経済への影響について考察してきた。シミュレーションに際しては蓋然性が高いと考えられる前提を置いているが、その性質上、試算結果に不確実性が伴うことは避けられない。最後に、本稿で感染シミュレーションの前提とした①夏場の人出、②デルタ株の感染力・重篤度の強さ、③ワクチンの普及ペース、の3点について複数のリスクケースを設定し、感染動向や医療体制に与える影響について検証する。

まず①について、度重なる緊急事態宣言による人々の自粛疲れや、危機感の薄れ（「緊急事態宣言慣れ」）に加え、五輪がきっかけとなって人々の行動が逆に活発化するリスクがあるだろう。そこで、2節の疫学モデルシミュレーションで想定した「人出が4～6月期並みに減少するケース」とは対照的に、「夏場の人出が増加するケース」をリスクとして設定した（具体的には、緊急事態宣言を実施しているにもかかわらず、7～9月期の小売・娯楽モビリティがまん延防止等重点措置実施時の水準に近いと考えられるコロナ禍前対比▲10%で推移すると設定）。

次に②については、デルタ株の感染力・重篤度に不確実性があることから、2節で想定した「アルファ株対比1.2倍ケース」に加え、感染力・重篤度が想定より弱い「アルファ株対比1.1倍ケース」と、想定より強い「アルファ株対比1.3倍ケース」をアップサイド・ダウンサイド双方のリスクとして設定した。

最後に③では、ワクチンの普及ペースが2節の想定を上回るアップサイドリスクとして、職域接種が

図表 8 ワクチン加速・緊急事態宣言の影響



(出所) 内閣府などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 9 五輪の経済効果

効果の種類	新規需要 (8年間累計) (兆円)
東京オリンピック経済効果総計	28.9
直接効果	2.0
施設整備 (競技場、選手村)	0.7
大会運営	0.9
観戦客消費 (国内観戦客+外国人観戦客)	0.2
関連グッズ消費	0.1
付随効果	26.9
都市インフラ整備・首都圏民間投資加速	10.0
ダイバーシティ対応加速	0.9
観光需要増大・関連施設整備加速	13.2
スポーツ関連産業拡大	0.5
その他 (日本ブランド向上等)	2.3

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

集中して実施される7～8月に1日当たり平均120万回を達成し、9月以降に1日当たり平均100万回に戻る「夏場1日120万回ケース」を設定した。一方で、足元のワクチン供給量不足による接種一時停止などの動きが夏場の接種ペースを抑える可能性を考慮し、7～8月に1日当たり平均80万回に鈍化した後、9月以降は1日当たり平均100万回に戻る「夏場1日80万回ケース」をダウンサイドリスクとした。

このように、2節の想定を含めて、①夏場の人出（2ケース）×②デルタ株の感染力・重篤度の強さ（3ケース）×③ワクチン普及ペース（3ケース）の合計18ケースについて、シミュレーション結果の要点をまとめたものが図表10である。

図表10の各ケースには、試算した週間新規感染者数のピーク水準とその時期、加えて医療体制への影響を記載した（赤枠で囲ったケースが2節で示したシミュレーション結果に該当する）。各ケースの色分けは、入院者数もしくは重症者数が過去2回のピーク時（2021年1月の感染第3波と、4～5月の感染第4波）の2倍超に達し、実質的に医療崩壊状態に陥ると考えられるケースを黒色、同様に過去2回のピーク時の1～2倍まで増加し、医療体制がひっ迫するケースを赤色、医療体制はひっ迫しないが、週間新規感染者数のピーク水準が2万人を超えるケースを黄色、医療体制がひっ迫せずピーク時の週間新規感染者数が1万人台にとどまるケースを緑色で表示している。

赤色で示した医療体制ひっ迫のケースでは、即時入院が難しくなり、一時的に自宅待機を迫られるような状況が生じると想定される。また、黒色で示す医療崩壊状態のケースでは、状態が悪化してもなお入院できず、自宅で死亡する人が続出したり、病床や医療従事者確保のために新型コロナ以外の通常診療が困難になったりするような状況が考えられる。

図表10をみると、まず①夏場の人出が大きな境目となる。人出が増加すれば、②デルタ株の感染力・

図表 10 疫学モデルシミュレーションのリスク・マトリックス

① 夏場の人出	② デルタ株の感染力・重篤度	③ ワクチン普及ペース		
		7～8月：1日当たり80万回 (9月以降：1日当たり100万回)	1日当たり100万回	7～8月：1日当たり120万回 (9月以降：1日当たり100万回)
緊急事態宣言の効果で人出が減少する	1.1倍	13,000人/週（7月中旬） 医療体制のひっ迫を回避	13,000人/週（7月中旬） 医療体制のひっ迫を回避	13,000人/週（7月中旬） 医療体制のひっ迫を回避
	1.2倍	13,000人/週（7月中旬） 医療体制のひっ迫を回避	13,000人/週（7月中旬） 医療体制のひっ迫を回避 【2節のシミュレーション結果】	13,000人/週（7月中旬） 医療体制のひっ迫を回避
	1.3倍	43,000人/週（10月中旬） 医療体制がひっ迫	25,000人/週（10月中旬） 医療体制のひっ迫を回避	15,000人/週（9月中旬） 医療体制のひっ迫を回避
五輪開催をきっかけに人出が増加する	1.1倍	23,000人/週（8月下旬） 医療体制のひっ迫を回避	22,000人/週（8月下旬） 医療体制のひっ迫を回避	21,000人/週（8月中旬） 医療体制のひっ迫を回避
	1.2倍	62,000人/週（10月中旬） 医療崩壊状態	50,000人/週（9月中旬） 医療体制がひっ迫	39,000人/週（9月上旬） 医療体制がひっ迫
	1.3倍	241,000人/週（10月中旬） 医療崩壊状態	143,000人/週（10月中旬） 医療崩壊状態	93,000人/週（9月中旬） 医療崩壊状態

（注）「医療崩壊状態」は、入院者数もしくは重症者数が過去2回のピーク時（2021年1月の感染第3波と、4～5月の感染第4波）の2倍超となるケース、「医療体制ひっ迫」は、入院者数もしくは重症者数が過去2回のピーク時の1～2倍まで増加するケースとした。

（出所）みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

重篤度が1.3倍のケースにおいて、③ワクチン普及ペースにかかわらず事実上の医療崩壊状態になることが避けられないと試算される。また、②デルタ株の感染力・重篤度が1.2倍でも、③ワクチン普及ペースが夏場1日80万回であれば医療崩壊状態となり、1日100万回や夏場1日120万回でも医療体制のひっ迫が生じるだろう。②デルタ株の感染力・重篤度が1.1倍で弱ければ医療体制のひっ迫は回避できるが、全国の週間新規感染者数が2万人台まで増加してしまう結果となる。

なお、夏場に出出が増加する場合、3節でみた経済下押し効果が一旦は生じないことになるが、その後医療崩壊状態や医療体制のひっ迫が生じれば、政府も一段と厳しい対策をとらざるを得ない。すると、商業施設・娯楽施設への休業要請や、大規模イベントの原則無観客開催などにより緊急事態宣言の内容が厳格化され、結果的には経済に大きな下押し圧力が加わると予想される。総じてみれば、経済にプラスの影響は無く、医療体制のひっ迫あるいは実質的な医療崩壊という負の影響だけが残る状況となるだろう。

一方で、①夏場の出出が緊急事態宣言の効果により減少する場合は、多くのケースで感染者数の増加を最小限に抑え、医療体制のひっ迫が回避できる。ただし、その場合でも、②デルタ株の感染力・重篤度が1.3倍と強く、かつ③ワクチン普及ペースが夏場1日80万回と遅い、悪条件が重なるケースでは、週間新規感染者数が過去2回のピーク時並みに急増し、医療体制のひっ迫が避けられない可能性が高い。

このリスク・マトリックスを踏まえると、まずは今回の緊急事態宣言の内容を着実に適用し、夏場の出出を抑えることが肝要だ。デルタ株の感染力・重篤度の強さを周知徹底して人々の危機感を高めるとともに、五輪がきっかけとなって出出増加が生じないように、人が集まる場所をあらかじめ封鎖するなどの措置も検討の余地があるだろう。そのうえで、ワクチン普及ペースを維持し、少しでも早く・多くの人に接種してもらうことが、感染を抑え医療体制のひっ迫を回避するうえで重要である。デルタ株の感染力・重篤度の強さについては政策的な介入余地がないが、検査体制の拡充や接触者の疫学調査強化などでデルタ株の拡大を遅らせることができれば、ワクチン普及までの時間稼ぎができ、感染抑制に資すると考えられる。

5. おわりに

本稿では、7月12日に発令された4度目の緊急事態宣言の影響について考察し、ワクチン接種ペースの加速により得られるはずだった2021年度の経済効果の一部が、緊急事態宣言で損なわれることを明らかにした。さらに、緊急事態宣言の出出減少効果、デルタ株の感染力・重篤度、ワクチン普及ペースそれぞれの不確実性を踏まえたリスク・マトリックスを用いて、様々なリスクケースにおける感染動向や医療体制への影響について検証した。

今回、再び緊急事態宣言が発令されてしまったことは、日本経済にとって大きな打撃である。ただし、今後ワクチンが順調に普及していけば、秋口以降は段階的に出出を回復させても感染拡大を防ぐことができると考えられ、緊急事態宣言は今回で最後となる可能性が高い。この夏場が、日本のコロナ禍における最後の正念場と言える。政府としては、宣言期間中の企業への資金繰り支援を迅速に実施するとともに、引き続きワクチン普及に全力を尽くし、少しでも早く経済の正常化を実現することが望まれる。

[参考文献]

Fujii and Nakata (2021) , “Covid-19 and Output in Japan” , *RIETI Discussion Paper Series 21-E-004*, January 2021

酒井才介・山本康雄 (2021) 「回復が遅れる日本経済～2021年度の回復は緩慢。22年度は高成長に」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年5月20日

服部直樹・酒井才介 (2021a) 「3度目の緊急事態宣言の影響～年後半の感染再拡大の防止に必要な対策は何か?」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年4月28日

服部直樹・酒井才介 (2021b) 「ワクチン接種加速の経済効果～1日100万回達成で2021年度GDPを1%押し上げ」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年6月18日

- 1 国立感染症研究所「SARS-CoV-2の変異株B.1.617系統の検出について」(2021年4月26日)によれば、日本で2021年4月20日に初検出されたのはデルタ株(B.1.617.2)が属するB.1.617系統の変異株であり、厳密にはデルタ株かどうかは不明である。
(<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2551-lab-2/10326-covid19-43.html>)
- 2 国立感染症研究所「感染・伝播性の増加や抗原性の変化が懸念される新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の新規変異株について(第10報)」(2021年7月6日)
(<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/10501-covid19-48.html>)
- 3 酒井・山本(2021)における「感染の影響が長期化した場合(サブシナリオ)」のシミュレーションと比較して、今回のデルタ株の蔓延や緊急事態宣言再発令による経済の下押しの影響が小さいのは、酒井・山本(2021)ではワクチン普及ペースを1日当たり平均50万回と想定していたのに対し、本稿では1日当たり平均100万回までの加速を想定しているためだ。ワクチン普及ペースが加速したことで、感染を拡大させない範囲で許容される人出の水準が上振れるため、変異株感染が拡大したことを想定したシミュレーションにおいても経済の下押し幅が小さくなっている。これはワクチン接種ペース加速による効果であり、服部・酒井(2021a)が提言した高齢世代・現役世代の同時並行接種の促進などが奏功したと言えよう。
- 4 GoToキャンペーン事業再開に伴う政府消費の増加(GoToキャンペーン事業の政府負担分)が見込まれる点も経済成長率の押し上げ要因となる。
- 5 マクロ的な影響は限定的だが、東京圏を中心に集客を見込んでいた宿泊業や小売・飲食店にとっての機会損失が大きい点には留意する必要がある。

[共同執筆者]

経済調査チーム 上席主任エコノミスト

服部直樹

naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp

経済調査チーム 上席主任エコノミスト

酒井才介

saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。